
資料・研究ノート

最近のベトナム共和国における
若干の専門的・技術的職業について¹⁾

中 野 秀 一 郎*

**Some Professional and Technical Occupations
in the Republic of Vietnam**

by

Hideichiro NAKANO

ま え が き

“Sociology of Professions”（専門職の社会学）の研究目的はきわめて多様であるけれども、これを発展途上国の研究に結びつけて考える場合、特にそれは当該社会の“近代化”（なかならず、意図的な社会変革）とそれを推進してゆく“担い手”の問題と関連して重要になる。社会の modernization が職業構造上の professionalization を生み、また逆に professions の形成が社会の modernization を推し進める要因でもあるという相互因果性は当然な議論であるとしても、さらに professions はそれ自身機能的に特殊化された役割（functionally specified roles）を越えて、全体社会の変動に拡散的（diffuse）な影響力をもつことによってエリート理論や近代化の人材理論と積極的につながってゆくのである。もちろん、“専門職の社会学”が意図する分析は、専門職側とクライアント側の両方について、フィールド・ワークを含めた十分な研究蓄積がなければ完成しないが、今回の報告では、南ベトナム社会におけるこのような将来の研究のために、若干の基礎的資料の整理を行なっておきたいと考える。

さて、1963年11月に Diem 大統領の第一共和制が崩壊して以来、政治的混乱が続いていた南ベトナムにおいて、1967年 Tieu 大統領による第二共和制が成立して、軍事政権の交代劇に

* 関西学院大学社会学部

1) 本稿では、(1)教員、(2)医療関係者、および(3)一般高級技術者を中心に考察する。なお、本文中の諸資料は、主として、筆者が1971年7月および8月の2カ月間ベトナム共和国に滞在した時に収集したものである。

終止符が打たれたことは、社会・経済発展にとって何より大切な条件である政治的安定を、曲りなりにも保障するものであった。もっとも、1967年に成立した第二共和制下にあっても、既に南ベトナムの既成事実となっていた“大規模なアメリカの軍事介入”，さらに1968年のテト攻勢をピークとする共産側ゲリラの浸透によって、この社会の「近代化」は著しく阻害されていたといわざるをえない。しかし、不幸な経験であったとはいえ、その間、軍事技術・軍事行動を通じての近代技術・近代合理的思考の移入・定着は、南ベトナム社会の近代化の将来を考える場合、無視できない基底的影響をこの社会に与えたと思われる。すなわち、社会の機能的技術化は、この時期を“幼時的体験”として漸次進展しつつあるかにみえるからである。

他方、この社会の道徳的基盤は、アメリカの莫大な物質財の投入（軍事援助）がもたらした物質主義と、不安定な社会情勢の生んだ汚職（corruption）とエゴイズム（kinship-particularism）の蔓延によって、社会的・国家的統合の観点よりしても、著しい破壊を蒙ったというべきである。しかし、1971年の「国防省秘密文書」の暴露を一つの明示的な契機として、アメリカの信用は全面的に低落し、いわゆる「ベトナム化」は、自主独立の民族主義的感情によって当然事として受け入れられてゆく一方、近代化のために必須不可欠な“自助”の精神の民族的高揚を育てつつあるといえるのである。

このような情勢下において、「近代化」を希求する知識人は、諸悪の根源である旧態依然たる教育制度を批判し、新しい理想を提唱する。すなわち、フランス植民地下に確立された古いフランス型の教育制度は、(1)人文・哲学尊重の、(2)人工的・形式的・保守的な、(3)エリート中心の、教育体制であると批判し、社会的事実に関する究極の真理は“社会は変化する”であるという認識に立つべきであるとして、“発展的プロセス”としての教育の実現を唱える。また、伝統的な共同体的民主主義（communal autonomy）を理想とする自治的民主主義を育てる教育によって“isms”の対立を避けるべきだとし、すべての大衆に開かれた普遍的教育制度——それこそが新しい産業社会にふさわしい高度専門技術者の養成につながる——を主張する。²⁾そこには、明らかに、長い内戦と貧しい経済への訣別としての「近代化」の希求、植民地支配への訣別としての新しい民族主義的感情の高揚と自負がみられるし、同時に、変化を創り出す要因としての教育、問題を解決してゆく手段としての教育という強い実践的要請がうかがえるのである。³⁾

社会・経済発展の基礎要因としての科学および諸技術の教育に対する要請は、それがいわば近代化の戦略ポイントであるだけに、ひときわ目立って強いものであることはいうまでもない。既に産業社会における情報（化）社会化の傾向を目のあたりにしている知識人たちは、知

2) Duong Thien Tong, "Social & Cultural Factors in Educational Change in Vietnam," *Van Hanh Bulletin*, March-April 1970, Vol. II, # 3-4, pp. 25-38.

3) Duong Thien Tong, "Obstacles to Educational Modernization in Vietnam," *Van Hanh Bulletin*, Jan.-Feb. 1970, Vol. I, # 1-2, pp. 19-25.

識と技術に関して未来学的展望をもっており、特に後進性離脱の手段としての技術的発展の可能性には高い期待を抱いている。しかし、同時にかれらはいわゆる先進型社会に発生している公害問題を熟知しており、したがって、社会的技術や組織に関しても十分な発展が必要であることも知っている。そして、こうした認識が植民地支配、経済的貧困、長期的内戦を経験している人々によって確認された時、どのような形のアイデアとして結実するかという一つの典型的な見本は Ton That Thien の論文が見事に示している。⁴⁾

かれは、経済的発展と進歩の基盤としての科学技術の重要性を指摘したあとで、社会的技術の相対的遅れを問題にして、19世紀的な「経済人」の概念と、それを補強した「純粋科学」の概念を攻撃する。それらは国内的・国際的搾取を導いたばかりではなく、意識的・無意識的に現状維持に貢献した「技術者」・「科学者」を生み出したという。そうした伝統に乗ったベトナムの教育制度は、「本質的には宋の制度の継承であり、それにフランスのオイルとアメリカのビネガーがベトナムのバイキンと一緒にまぜられて、死のサラダができあがった⁵⁾」と酷評する。人間意志の表出としての社会的現実を確認したあとで、かれは「強い社会的目的意識」をもった社会学者の出現を期待して、G. Myrdal の “Social policy has been primary, social theory secondary.” という引用を行なっている。さらに、かれは企業家精神と知識の近代化(=経済発展)の重要性を指摘しつつも、物理 (the *lie* of things) と道理 (the *lie* of men) の両方の科学の必要を強調し、ドグマを排した新しい価値の創造作業としての教育という格調高い主張を展開するのである。

こうして、不幸な体験を媒介にした「近代化」のインパクトではあったにしても、この社会における“世俗的技術化”の進展には見るべきものがあり⁶⁾、それがアメリカの地位の相対的低下に伴う“ベトナム化”(アメリカのいうベトナム戦争のベトナム化ではない自助と独立という民族主義的感情に支えられたもの)の進展とあいまって、漸次的・連続的な成果を生み出

4) Ton That Thien, “Technology, the Social Sciences, Education and the Future of Vietnam,” *Van Hanh Bulletin*, Oct.-Nov.-Dec. 1970, Vol. II, # 10-11-12, pp. 11-41.

5) *ibid.* p. 25.

6) 軍事的技術(自然科学的・工業技術的・組織論的技術を含めて)の分野はいうにおよばず、通信・交通あるいは政府・官庁における電子計算機の導入など、社会の機能的技術化(知識社会化の傾向)は底流的に前進している。例えば、米に代表されるような不安定で非連続的な output と他の安定的・連続的な output を比較してみると(1960年を100とした値),

年次	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
米の生産量	100	93	105	108	105	97	88	95	88	103
無線通信局数	100	113	120	130	170	203	193	193	200	250
大学生の数	100	132	153	178	207	246	287	309	358	—
電力生産	100	108	117	130	154	191	216	255	273	342

以上, *Vietnam Statistical Yearbook 1970*, National Institute of Statistics, p. 33, p. 109, p. 117, pp. 160-161. の数値より算出。

しうる軌道に入り始めたのが今日の南ベトナム社会の姿であるといえよう。

以下において専門的・技術的職業の現状が報告されるのは、上にみたような背景においてである。

I 専門的技術的職業のための教育

1. 教育制度・教育事情の概観

Thien 氏によって酷評された現行の教育制度は、しかしながら、若干の前進を示しているように思われる。いうまでもなく、近代化の促進要因の中で最も重要なものは教育であるが、教育はその成果が短期的に結実しないため、しばしば好待遇を期待できない。けれども、ベトナムの現在の人口構成⁷⁾ からみて、初等一般教育の拡大充実は必須であるし、その近代化の要請の大きさからみて、高等教育の充実も疑いもなく急務であるといわざるをえない。

初等教育では、6～10才の児童に対して5年間の義務教育が課せられており、その後11～17才の中等教育期間には、(1)通常のパカロレア (Baccalauréat) へのコース、(2)技術パカロレア (Baccalauréat technique) へのコース、および(3)農業・芸術などの中等教育のコースがある。(1)および(2)のコースは、各々前期 (1ère cycle) と後期 (2e cycle) に分かれ、後期には特定パカロレア [(a)実験科学科、(b)物理数学科、(c)文学科のいずれか、ただし(2)のコースでは技術科一種類のみ] の受験を目指すために、生徒は各々の専門科へ分割されるのである。

高等教育は大別して(1)通常大学の学部コース、(2)大学レベルに対応する技術・職業学校コースおよび(3)その他のコース、に分けることができる。(3)のコースの中心は、航海・商業などの技術学校と初等・中等教育のための教員を養成するいわゆる Enseignement Normal とである。

就学生徒学生数および教員の数は、1969～70年度で表1のような分布を示しているが、この数字はいずれの場合も過去の数字に照らしてほぼ最高の値を示していて、教育の着実な発展は否定できないのである。⁸⁾

教育は、いうまでもなく長期的な投資を必要とする金のかかる事業である。貧困な経済と長

7) 年齢	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40以上
人口 (%)	18	15	11	9	8	7	6	5	21

(1963年)

source: *Annuaire Statistique de l'Enseignement, 1964-65*, p. 59. 5才から19才の初等・中等教育対象人口は総人口の35%に達する。

8) *Mouvement Educatif, 1968-1970*, Ministère de l'Education, 1970, Juillet より作成。

参考までに、生徒・学生総数(含む幼稚園児)の移推を示しておこう。

年 度	1959-1960	1960-1961	1961-1962	1962-1963	1963-1964	1964-1965	1965-1966	1966-1967	1967-1968	1968-1969	1969-1970
生徒・学生総数 (単位1000人)	1,424	1,534	1,640	1,773	1,936	1,963	2,116	2,315	2,634	2,778	3,004

ちなみに教員1人当り生徒・学生数は、日本の場合(1969年度)、4年制大学18.1、高等専門学校13.4、高校21.6、中学校21.3、小学校26.0——以上『日本国勢図会1970』より算出——である。

表1 教育現勢 1969～1970

公私別	初等教育			中等教育		
	公立	私立	計	公立	私立	計
生徒数	1,949,352	456,912	2,406,264	229,181	403,040	632,221
教員数	37,693	7,384	45,077	4,824	11,436	16,260
教員1人当り生徒数	51.7	61.9	53.4	47.5	35.2	38.9
男女別	高等教育			技術職業教育		
	男	女	計	男	女	計
学生	33,281	12,309	45,590	7,886	1,794	9,680
教員	863	134	997	569	120	689
教員1人当り学生数	—	—	45.7	—	—	14.0
男女別	農業・林業・畜産教育			教員養成教育		
	男	女	計	小学課程	中学課程	計
学生	3,436	1,184	4,620	4,050	1,606	5,656
教員	147	38	185	93	95	188
教員1人当り学生数	—	—	25.0	—	—	30.1

期的内戦に苦しむこの社会では、教育事業の運営は至難のわざといっても過言ではない。人口1700万のこの国で、その35%が初等・中等教育の対象人口であるという困難な状況を抱えて、ともかくにも5カ年の義務教育で85.8%の就学率を達成している⁹⁾ことは驚くべきことである。加えて、その厳しい予算にもかかわらず¹⁰⁾、ベトナム共和国では公立の初等・中等教育は無料である。

しかし、表1より明らかなように、中等教育になると私学への依存度が極端に大きくなるし¹¹⁾、高等教育はいまだ少数者にしかその扉は開かれていない。また教員不足（資格不足）の

9) *op. cit.*, p. 13.

10) 国家予算（歳出）の内訳から、軍事費と教育文化費を取り出して、総支出に対する割合をみると次のごとくである。

年 度	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
総 支 出	22,018	25,890	28,856	47,780	64,010	86,190	110,840	138,049
軍 事 費	12,006	13,625	14,281	28,513	38,520	52,820	71,875	91,591
(%)	(54.5)	(52.6)	(49.4)	(59.6)	(60.1)	(61.2)	(64.8)	(66.3)
教 育 文 化 費	1,175	1,348	1,387	2,239	2,298	4,293	4,909	6,194
(%)	(5.3)	(5.2)	(4.8)	(4.6)	(3.5)	(4.9)	(4.4)	(4.4)

単位 100万VN\$ 出典：Vietnam Statistical Yearbook 1970 より作成。

11) 公私比は、生徒数で約36：64、教員数で30：70。初等教育ではこの比は、生徒数で81：19、教員数で84：16と公立の比率はきわめて高い。

問題は初等教育から高等教育にまで、慢性的に広がっている病的症状である。

2. 専門的・技術的教育

1) 高等教育について

すでに概観したように、高等教育は大別して3種類に分けることができるが、これをやや詳細にみてみよう。

(1) 大学学部コース

大学は国立3 (Saigon, Hue, Can-Tho), 私立2 (Dalat, Van Hanh) の合計5校で¹²⁾, 教育学, 法学, 文学, 理学, 医学, 歯学, 薬学, 建築学, 政治・経済学, および仏教学の10学部を擁し, 学生総数は37,887人(1969年現在)——内, 女子10,406人——であるが, 表2¹³⁾でみるように, 総合大学の様相を呈するのはわずかにサイゴン大学のみで, 例えば, 仏教系のVan Hanh 大学は, 1964年に仏教研究のカレッジとして設立され, 仏教学, 芸術, 社会科学の3学部を擁する大学に成長し(1969年現在), 次いで教育学部, 理学部の2学部を加えんとしている全く新しい大学である。

教育の課程は大学により学部によってかなり相違するが, サイゴン大学の例で説明すれば, 4年間の教育でいちおうの資格(Licence)が与えられるのは文学, 理学, 法学の3学部であり, 法学部ではさらに2年間の大学院教育(études supérieures de droit——公法・私法・政治経済学の3専門に分かれる——)の後, 国家試験によって裁判官, 検事, 弁護士の資格を

表2 大学別・学部別大学生数

大学 学部	Saigon	Hue	Can-Tho	Dalat	Van Hanh	計
教 育	663(36.6)	407(29.9)	370(31.6)	122(47.5)	—	1,562(34.5)
法 学	10,117(20.3)	629(13.8)	763(18.4)	—	—	11,509(19.8)
文 学	6,218(44.3)	938(26.6)	485(40.8)	1,133(36.1)	2,237(16.5)	11,011(36.1)
理 学	5,893(22.4)	1,097(23.1)	331(23.5)	429(20.2)	—	7,750(22.4)
医 学	1,456(15.1)	226(8.8)	—	—	—	1,682(14.3)
歯 学	239(46.4)	—	—	—	—	239(46.4)
薬 学	2,264(51.5)	—	—	—	—	2,264(51.5)
建 築 学	554 (4.6)	—	—	—	—	554(4.6)
政 治 経 済 学	—	—	—	1,034(24.7)	—	1,034(24.7)
仏 教 学	—	—	—	—	282(17.7)	282(17.7)
計	27,404(28.8)	3,297(22.2)	1,949(27.3)	2,718(29.8)	2,519(16.6)	37,887(27.4)

()内は女子学生の%

12) Hoa Hao 大学(ホアハオ教団系)が, 1970年に1230名の学生を擁して開校したが, ここには教育学, 国際関係, 経営計画および文学の各学部がある。農学, 医学, 商業, 銀行学, 神話学の学部およびHoa Hao 教教義研究センターが建設中である。The Vietnam Gurdian, Aug. 24, 1971.

13) Annuaire Statistique de l'Enseignement 1968-69, p. 51.

獲得することができる。したがって、博士号は文・理学部では4年、法学部では6年の大学教育の後、論文(thèse)によって取得する。他方、これに対して、医学部は7年で教育が完結して医学博士(Diplôme de Docteur en Médecine)をえ、歯・薬学部では各々5年でDiplômeをうるが、建築学のそれは6年を要するのである。サイゴン大学の場合、教育学部では、中等教育後期(2e cycle)を担当する教員の養成コースは3年、中等教育前期(1ère cycle)担当のコースは1年である。

大学学部への入学は、バカロレア取得者に全面的に開放されているが、取容能力の点からも、教育、医学、歯学、薬学の各学部では入学試験があり、その門は狭い。入学に制限のない学部の場合でも、学年が進むにつれて脱落者の数が増える有様は、例えば、法学部の場合の次の統計¹⁴⁾によっても明らかであろう。

法 学 部 学 生 数

	1年生	2年生	3年生	4年生	合 計
1967—68	6,115	1,059	380	167	7,721
1968—69	7,309	1,402	654	132	9,497

(2) 技術・職業学校コース

技術・職業高等教育は、大学レベルのdiplômeを獲得できる4年制の5種類の高等専門学校と、1年あるいは3年で完了する幾種類かの専門学校からなる。

前者はすべて国立で、化学、土木、電気、工業美術および農林畜産の各高等専門学校がありここで4年制の課程を修了すると、各々の分野の高級技術者資格(Diplôme d'Ingénieur)を取得することができる。1969年現在の学生数は次のごとくである。

土木158, 電気116, 化学30, 工業美術135, 農林畜産349, 合計788である。¹⁵⁾

(3) その他のコース

2年制の教育機関としては、化学、土木、電気、それに航海の各専門学校があり(これらは中等教育後期の一部と大学教育の一年次に対応する)、また3年制の国立商業専門学校もある。もちろん私立の教育機関で、例えば、商業英語、商業、その他の職業技術を教える学校も若干ある。

高等教育ではないが、農業技術の普及には特に力を入れており、農業技術者の養成のために、中等普通教育の前・後期に対応する中等農業学校が、Binh-Duong, Bao-Loc, Can-Tho, Hue, Tay-Ninhの5地区に設立されていて、約2,700名(1969年現在)の学生を擁している。

そのほかに高等美術学校などが存するが、特に教育学部以外の教員養成機関として、いわゆるEnseignement Normalに触れておかねばならない。これには4年制の高等師範学校と2

14) *ibid.*, および同じ統計年鑑の1967—68年版より。

15) *ibid.*, p. 61.

年制の学芸学校，それに特に山岳民族を教育する教員を育てる2年制の学芸学校がある。これらの教員養成機関における学生数は表3¹⁶⁾のごとくである。

表3 教員養成機関の学生数

4年制高等師範学校（男子）					
学 年	1	2	3	4	計
前期担当教員養成	43	42	—	—	85
後期担当教員養成	—	11	12	14	37
計	43	53	12	14	122

2年制学芸学校（男女）						
	1 年		2 年		合 計	女 性 比 (%)
	男	女	男	女		
Saigon	229	213	207	258	1,007	56.7
Qui-Nhon	245	288	195	213	941	53.2
Vinh-Long	185	216	256	305	962	54.2
Long-An	92	127	90	101	410	55.6
小 計	751	944	748	877	3,320	54.8
山岳民族のための 教員養成学校	69	30	38	9	146	26.7
合 計	820	974	786	886	3,466	53.7

(4) 留学について

最後に留学の問題について一般的に触れておこう。いうまでもなく、後進型社会では、その高等教育の重要な一部分を留学に負っている。留学生の数は年によって異なるとはいえ、それは概して小さな大学をひとつ構成するほどの数である。最近の数字でみると1967年度の2,059名をピークとして、毎年1,000人以上の学生が外国で勉強している。これらの学生はいわゆる私費留学生と何らかの形の奨学金をもらっている学生とに2分しうるが、今はこれをひとまとめにして考察の対象にする。そして、特に(1)専攻科目と(2)留学先を検討しておこう。なぜなら、こうした要因は将来南ベトナム社会に与えられるであろう留学の成果としての文化的インパクトの種類を規定するからである。

1962年から1969年までの留学生の数は次の通りである。¹⁷⁾

年 度	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
留学生総数	1,072	1,014	1,305	759	1,347	2,059	1,375	1,761

まず専攻科目の推移をみるに、1965年頃まで最上位を占めていたのは教育（学）であるが、

16) *ibid.*, pp. 61-62.

17) *Vietnam Statistical Yearbook 1970*, pp. 122-123.

それ以降は科学・技術の高等教育、行政・政策(学)、それに鉱業(学)などの顕著な優位性が否定できない。この時期を通じて比較的安定的な専攻科目は、農学、医学、政治・哲学、経済学などであるが、それにしても最近数年間の技術的科目への大きな関心は、留学に反映したこの社会の近代化への要請の大きさを示唆するものである。

他方、留学先に関しても目立った変化がみられる。1965年以前には、留学生の $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{2}$ がフランスで勉強していた。そして、これにつづいてアメリカと台湾が重要な留学先であった。ところが、1966年以降になると、アメリカの相対的優位性は否定できないにしても、留学先の多元化が目立ちはじめ、ベルギー、マレーシア、日本、西ドイツ、スイスなどがベトナム留学生を多量に引き受け始めた。ちなみに、1969年の留学生1,761人の留学先を右表に紹介するが、このうちベルギー、日本、西ドイツの数値は1962年以降の数値に照らして最高の値である。¹⁸⁾

留 学 先 国 名	留 学 生 数
ア メ リ カ	461
西 ド イ ツ	308
日 本	180
ベルギー	152
マレーシア	135
ス イ ス	107
フ ラ ン ス	89
オーストラリア	64
台 湾	56
カ ナ ダ	41
フィリピン	23
ニュージーランド	23
タ イ	19
イギリス	8
イ ン ド	6
イ タ リ ア	5
シンガポール	4
オ ラ ン ダ	1
そ の 他	79
計	1,761

2) 教育者の教育

すでに指摘したように、良い教員の不足はこの社会の教育制度の上から下までを貫く大問題である。

初等教育レベルでは、37,693人の教員のうち16,186人(43%)が正規の有資格者にすぎず、中等教育レベルは、4,824人中3,221人(67%)が有資格者である。¹⁹⁾ 高等教育になるとこの事情はいっそう悪化し、大学教員の場合、何とか人材を確保しているサイゴン大学の場合を除けばどこにも教員不足に悩んでいる。実際、この国の大学で教育にたずさわることは一種の奉仕である。Ph. D. や研究歴をもつ有能な学者は、兵役を避けたり、旅行の自由の制限をおそれて外国で働く場合が多い。かれらは、海外では、US \$ 600～1200 (per month) の報酬を得て仕事についているのが普通であり、わざわざ月 US \$ 80 (VNP 3万)²⁰⁾ の給料で教えるために帰国する気はもち合わせろというほうが無理であろう。また大学院で勉強し、学位や研究の訓練を受けた若者たちは、何とか兵役をのがれて本国で働く場合でも、外国企業や政府企業の高級職員として働くことが多く、この場合、かれらの月給は約 US \$ 200～400 (VNP 8万～15万) が普通で、大学はこうした人材を獲得するために、これらの企業体と金銭的な競争を

18) *ibid.*

19) *Mouvement Educatif 1968-1970*, pp. 17-18.

20) ベトナムのピアストルは、1971年8月現在、ほぼ日本円と等価であったが、円り切上げによって実勢300円=400ピアストルである。

することがほとんど不可能な現状である。したがって通常、大学は、教育を片手間とする有能な人材か、さもなくば、生活に追われて過重な教育負担を余儀なくされている教員に依存せざるをえないというわけである。²¹⁾

初等・中等教育の教員の養成は、すでにみた通り、大学の教育学部と Enseignement Normal で行なわれるが、教育学部における中等教育教員志願者は、ベトナム語—中国語、歴史—地理、英語、仏語、数学、物理—化学、自然科学の7部門に分かれて教育される。

大学の教員については、その学歴や資格を明らかにすることはきわめて難しいが、今日までのベトナムにおける高等教育の事情を考えるならば、国外留学の経験をもつ人々が相当に多いことが想像に難くない。

例えば、手元にある Van Hanh 大学の社会科学部（1967～68年に開講——政治学、社会学、経済学、商学および人類学の5学科を開いている）の1970～71年次教授リスト（Danh Sách Giáo Sư Niên Khóa 1970-71, Viện Đại Học Vạn Hạnh, Phân Khoa Khoa Học Xã Hội）——もっとも、この場合も専任と非常勤とを区別することができないけれども——にある40名の教員を専門、学位、教育機関などで分類すると次のようになる。

専 門	法学	文学	哲学	経済学	農経	商学	歴史学	政治学	社会学	経営学	不明	合計
人 数	8	1	2	6	1	2	2	4	5	2	7	40
博士号 保持者	3	1	1	3	1	0	2	4	2	0	1	18

教育を受けた場所（機関）では、サイゴン 12, フランス（あるいはパリ）8, 米国 8, ベルギー 1, ニュージーランド 4, スイス 2, オランダ 1, 小計 36, 不明4である。40名中18名が何らかの博士号（Tien Si）をもち、24名（58%）が各々国外で高等教育を受けている。ちなみに、サイゴン以外で博士号を受けているものは、博士号をもつもののうち13名である。

このように、専門職としての大学教員の養成は、現在までのところ、特に留学に依存する傾向が強いが、この傾向は今後とも相当長く持続する可能性が大きいと思われる。

3) 医師、薬剤師、歯科医の教育

医師、薬剤師、歯科医の教育は大学の学部において行なわれるが、医学部は Hue, Saigon

	志 願 者			入 学 者			倍 率
	男	女	計	男	女	計	
医 学 部	3,881	1,282	5,163	218	69	287	17.9
歯 学 部	470	403	873	30	41	71	12.3
薬 学 部	3,332	2,130	5,462	137	133	270	20.2

21) Dean of the Faculty of Social Sciences, "The Social Science at Van Hanh University," *Van Hanh Bulletin*, 1970, Vol. II, # 7-8-9, pp. 23-31.

の両大学に、薬学部と歯学部は Saigon 大学にあるにすぎない。したがって、これらの学部へは多くの志願者が殺到するので入学試験が課せられることになるが、その競争率はきわめて高い。1968～69年のサイゴン大学の場合は上の表のごとくである。²²⁾

このようにして入学した学生達の現勢は次表のごとくであり、これには医学部で5人、薬学部で9人の外国人が含まれている。²³⁾ (ちなみに、ユエ大学の医学部在学学生数は226人、この医学部は6年制である。)

	医 学 部	歯 学 部	薬 学 部
準備の年	280 (22.8)	63 (57.1)	316 (44.9)
1年	269 (17.1)	79 (44.3)	433 (53.1)
2年	165 (12.7)	44 (47.7)	617 (50.5)
3年	206 (13.5)	32 (34.4)	566 (53.0)
4年	174 (13.2)	21 (38.1)	332 (55.4)
5年	193 (9.8)	—	—
6年	166 (10.8)	—	—
計	1,453 (15.0)	239 (46.4)	2,264 (51.5)

()内は女子学生の割合を%で示す

年によって異なるが、女子学生の比率は薬学部で平均約51%、歯学部で46%、医学部で15%を示す。

医学部では7年の教育の後、卒業試験を経て、医学博士 (Diplôme de Docteur en Médecine) を、歯学部および薬学部では5年の教育の後、卒業試験を経て各々 Chirurgien-Dentiste, pharmacien の Diplôme をうる事ができるが、こうした試験に合格して学位をとることに成功したものは1968年の場合、医学部179(0)、歯学部23(5)、薬学部236 (131)、—()内は女子の数。したがって医師の場合これにユエ大学の15名を加えて、この年ベトナムで誕生した医学博士は194人ということになる。これは、この社会の医師集団の約10.4%に当たる数である。

なお、海外での教育については、Vietnam Statistical Yearbook では、医学は社会学と同一カテゴリー (y-tế, xã-hội) に分類されているので、直接にはつかみ難いが、特に医療関係全体 (例えば, nurse education のごときも含めて) の専門的訓練のために留学しているケースを Health Statistical Yearbook²⁵⁾ によってみれば、1969年現在、19名の専門家が海外で訓練を受けており、その留学先は、日本 2、アメリカ 12、ベルギー 4、マレーシア 1 となっている。

4) 高級技術者の教育

22) *Annuaire Statistique de l'Enseignement 1968-69*, p. 51.

23) *ibid.*, p. 53.

24) *ibid.*, p. 54, p. 56.

25) *Niên Giám Thống Kê Y-Tế 1969*. Bô Y-Tế.

いわゆる高度な科学的・職業的技術を修得させるための工学系教育は、建築学を除けば、理学部の物理—化学系の学科におけるそれを唯一の例外として、すべて大学学部の外に置かれている。4年制の5種の高等専門学校がそれであり、すでに触れたように、化学、土木、電気、工業美術、農業の5種で、各々4年間の教育で技師の *diplôme* (*Diplôme d'Ingénieur*) を獲得することができる。

5種の高等専門学校の1969年現在の学生数は次の表のごとくである。²⁶⁾

	土 木 計			電 気 計			化 学 計			工 業 美 術 計			農 業 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 学年	95	4	99	93	2	95	49	17	66	50	—	50	113	13	126
2 学年	81	1	82	70	2	72	26	10	36	33	—	33	51	6	57
3 学年	88	9	97	63	3	66	9	9	18	27	—	27	78	12	90
4 学年	35	—	35	21	—	21	—	—	—	25	—	25	71	5	76
計	299	14	313	247	7	254	84	36	120	135	—	135	313	36	349

これらの専門学校も志願者が殺到するため激しい入学競争を展開することになるが、1969年の統計では化学と農業ではそれぞれ志願者の8.4%、4.4%が入学を許されたにすぎず、これ以外の専門学校に関する同じ値の平均は5.8%である。ちなみに建築学部のそれは17.0%である。

ほかに社会技術者の養成という点で重要なものに、大学レベルの官僚養成機関である NIA (National Institute of Administration) があり、1968~69年現在で525人(男439, 女86)の学生を擁し、中等教育ではあるが NSC (National School of Commerce) があって、142人(男89, 女53)の学生を擁している。後者への入学はきわめて難しく、1969年では志願者の6.2%が入学を許されたにすぎない。

II 専門的・技術的職業従事者の活動

1. 労働事情の概観

内戦が貴重な人材を消耗する中で、近代化・工業化を推し進めてゆく持続的な力としての質の高い労働者を獲得することがかなり困難な仕事であることは想像に難くない。実際、国家公務員の著しい増加とひきくらべると²⁷⁾、一般の私企業労働者の数はそれほど増加していない。

すなわち、第一次産業の雇用労働者を除いた場合の数でみると、この社会の労働者人口は、

26) *Annuaire Statistique de l'Enseignement 1968-69*, p. 61.

27) 国家公務員の数(非常勤雇用も含む)

年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
人数	121	143	179	219	210	208	222

単位：1000人

1960年に518,290、1966年に623,136で、大きくは変化していない。表4に示すのは、産業別労働人口（労働力の構成）およびサイゴンへの労働力の集中度を明らかにしたものである。²⁸⁾

労働人口構成の推移を知る資料は多くないが、表5は産業別に1960年を100とした1966年の値を示しているのので、この表にもとづいて若干のコメントを加えておこう。

すなわち、全国的にみて農業の企業化が進行しているようにみえるが、これは主として漁業

表4 被雇用労働者人口

産業別	全 国	サイゴン	サイゴンへの集中度 (%)
農 漁 業	282,307(31.4)	73(-)	—
鋳 業	1,513(0.1)	15(-)	—
製 造 業	119,556(13.2)	49,314(14.9)	41.2
建 築 業	130,585(14.4)	69,584(21.0)	53.2
電 気・ガ ス・道 水	3,173(0.3)	2,586(0.7)	81.5
商 業・銀 行 保 險・不 動 産	102,848(11.3)	40,097(12.1)	38.9
運 輸・通 信	118,684(13.1)	112,464(34.2)	94.7
サ ー ビ ス 業	146,777(16.2)	56,638(17.1)	38.5
計	905,443(100)	330,771(100)	36.5

()は%，—は negligible

表5 1960年を100とした1966年の産業別労働人口の値

	全 国	サイゴン
農 漁 業	147	104
鋳 業	148	—
製 造 業	105	101
建 築 業	261	348
電 気・ガ ス・道 水	128	139
商 業・銀 行 保 險・不 動 産	51	62
運 輸・通 信	104	228
サ ー ビ ス 業	448	223
計	128 (実数 905,443)	158 (実数 330,771)

28) 雇用労働者人口に関する全国的な調査は1966年に労働省によって行なわれたのが最も新しい。その調査結果は：

Kiểm-Tra Công-Nhân Xi-Nghiệp Tư Toàn-Quốc. Năm 1966, Bộ Lao-Động. (全国企業労働者調査 1966年, 労働者)

1970年の *Vietnam Statistical Yearbook* の労働人口関係の統計はほぼこれによっている。若干の分析的コメントも含んでいるので、ここでは原資料を利用した。表4は筆者がこれらの資料にもとづいて作成した。

における企業化の伸びである。土木建築は特にサイゴンで1960年の3.5倍であり、サービス業の進出も顕著であるが、後者は米軍の急増とも関連していると推測されている。運輸・通信など情報化傾向はサイゴンを中心に伸びている。商業の場合は、特に小規模なもの、地方に分散しているものを、1966年には充分カバーできなかったことも留意するべきであるという。²⁹⁾

さて、private sector の労働者を約90万とみ、それに政府の雇用する公務員22万を加え、さらに初等・中等教育に従事する約4万8千の教員を加えると、ほぼ南ベトナムにおける重要な被雇用人口を数えたことになろう。その数は約116万8千である。

2. 専門的・技術的職業従事者

1) 教員の場合

初等・中等教育にたずさわる教員は、しばしば semi-profession として分類されるが、1969年現在、ここでは37,568人の初等教育教員(男11,132, 女26,436)がおり、私立の6,500人(男1,718, 女4,782)を除くと、公立学校の教員は31,034人(男9,397, 女21,637)で、女教師の比率は69.7%に達する。(サイゴンでは、この値は83.2%である。)³⁰⁾

表6 大学教員の分布

大学	学部	教育	法学	文学	理学	医学	歯学	薬学	建築学	政治経済学	計
Saigon 大学	教員数	30	35	29	136	98	16	78	34	—	456
	(外国人)	—	2	1	6	—	—	—	—	—	9
	教員1人当り 学生数	22.1	289.0	214.4	43.3	14.8	14.9	29.0	16.2	—	60.0
Hue 大学	教員数	14	22	48	17	98	—	—	—	—	199
	(外国人)	—	—	10	—	10	—	—	—	—	20
	教員1人当り 学生数	29.0	28.5	19.5	64.5	2.3	—	—	—	—	16.5
Can-Tho 大学	教員数	30	29	20	54	—	—	—	—	—	133
	(外国人)	1	—	7	—	—	—	—	—	—	8
	教員1人当り 学生数	12.3	26.3	24.2	6.1	—	—	—	—	—	14.6
Dalat 大学	教員数	10	—	54	33	—	—	—	—	40	137
	(外国人)	—	—	12	—	—	—	—	—	5	17
	教員1人当り 学生数	12.2	—	20.9	13.0	—	—	—	—	25.8	12.5
計	教員数	84	86	151	240	196	16	78	34	40	925
	(外国人)	1	2	30	6	10	—	—	—	5	54
	教員1人当り 学生数	18.5	133.8	58.1	32.2	8.5	14.9	29.0	16.2	25.8	38.2

29) *ibid.*

30) *Annuaire Statistique de l'Enseignement 1968-69*, pp. 17-18.

中等教育教員になると、その数はずっと小さくなり、学科別、教育水準（前期担当、後期担当など）により専門性に基づく分化が生じる。1969年の総数は14,177人で、学科別では、2,468人のベトナム語教師が一番多く、次いで2,329人の数学、1,632人の物理—化学、1,546人の仏語、1,262人の歴史—地理と続く。

大学教員の場合は、Saigon 大の456人、Hue 大の199人、Can-Tho 大の133人、Dalat 大の137人、それに Van Hanh 大の若干名が加えられるので、その数は約1,000人程度であろう。Van Hanh 大を除く925人の大学教員の内訳は表6の通りである。³¹⁾ なお外国人教員の割合は全体で約5.8%である。

2) 医療関係者の場合

この分野の専門職は、通常、医師、歯科医、薬剤師など、すでにその教育について触れた高級専門職と、さらに各種医療技師、看護婦、各種助手（看護、薬剤、実験など）、病院管理者、助産婦、地域の医療ケース・ワーカーなどを含むが、ここでは前者に限定して分析する。

戦争による負傷の手当と交通事故に悩まされ、出産に伴う死亡も少なくなく、また呼吸器結核、各種の伝染性の病気が死亡原因の上位を占めるこの国で³²⁾、各種医療サービスに対する人々の要求が低いわけではない。

国家公務員として働く医師、歯科医、薬剤師の数は年々増加しており、その数は次に示す通りである。³³⁾ (表A)

表 A

年度	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
医 師	221	216	251	286	240	386	397	425
歯 科 医	28	21	35	38	32	53	59	67
薬 剤 師	46	31	34	44	49	115	136	151

表 B

年 度		1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
医 師	ベトナム人	460	514	637	704	853	988	1,220	1,403
	外 国 人	67	62	116	129	127	40*	32	28
	計	527	576	753	833	980	1,028	1,252	1,431
歯 科 医		83	80	96	107	118	130	141	152
薬 剤 師		406	464	523	620	758	1,055	1,259	1,577

* USAID を除く。

31) 前記(注30)の諸統計より作成。

32) 例えば、1969年度の国立病院における死亡原因の順位は、(1)戦争による負傷など、(2)出産時の諸原因、(3)交通事故、(4)不明確な諸原因、(5)呼吸器系結核、(6)他のすべての伝染性および寄生性の病気、などと続く。Health Statistical Yearbook, Vietnam, 1969, pp. 85-86.

33) Vietnam Statistical Yearbook 1970, p. 346.

私的に開業するものの数も年を追って増加しているが、特に医師には若干の外国人がみられる。³⁴⁾ (表B)

したがって、1969年現在、この国の医師、薬剤師、歯科医の数はほぼ次のごとくである。

	総数	外国人	人口10万人 当りの人数	日本の場合 人口10万人 当りの人数(1969)
医師	1,856	28	11.2	111.4
歯科医	219	1	1.3	36.4
薬剤師	1,758	5	10.6	71.9

比較のために付した日本の場合と比べてその貧弱さが否定できない。もっとも、医師の統計には通常軍医を数えないので、この点を考慮すべきかもしれない。

しかし、この社会で注目すべきことは、現代西洋医術に対する競争者としてのいわゆる漢方医 (Đong-Y-Sĩ) が、やや停滞の傾向を示すとはいえ、民間医療でまだまだ重要な役割を演じており、その数は西洋医師を大きく上回っているという点である。そして、漢方薬店も減少の傾向はみられない。³⁵⁾

年度	1965	1966	1967	1968	1969
漢方医数	4,772	4,786	4,797	4,778	4,798
漢方薬店数	7,030	7,067	7,106	7,087	7,126

こうした現代医学に対する競争者の問題は、人々の病気に対する観念と深いつながりがある。専門家の間でも、東洋医学と西洋医学の統合を説き、その関係は補完的で、例えば、前者は精神病の治療に、後者は整形外科に特にすぐれているとし、なかんずく患者をその家族、その社会、その宇宙的環境との関係で一つの全体として扱う東洋医学の考え方は、医学哲学の上でも重要で、これを医学教育の中に取り入れるべきであるとする人もいるのである。³⁶⁾

さて、あらゆる専門家の活動は、社会の専門家サービスに対する需要に対応しているが、それは社会（あるいは人々）の示す選択的行動によって決まる。こうした観点から医療活動を分析することも医療社会学の重要な課題であるが、ここでは示唆にとどめるほかはない。

なお、上述した医療専門職の活動の社会的効果について一言しておけば、データのあるサイゴンの場合、公衆衛生水準を如実に反映するといわれる幼児死亡率 (infant mortality rate) は、1962年をピークとして漸減してはいるが、これを全死亡に対する5才以下の幼児の死亡の

34) *ibid.*

35) *Health Statistical Yearbook, Vietnam 1969*, p. 65.

36) Buy Duy Tan, "A Synthesis of Occidental & Oriental Medicines," *Van Hanh Bulletin*, 1970, Vol. II, # 5-6, pp. 23-30. (この筆者は Hue 大学医学部長一当時)

中野：最近のベトナム共和国における若干の専門的・技術的職業について

割合としてみれば、驚くべき高い数字がまだまだ残存するのである。³⁷⁾ (下表)

医療専門職の責任は重いといわざるをえない。

年 度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
幼 児 死 亡 率 (1000の出生に対し)	70.11	74.29	82.97	71.25	63.95	57.70	61.10	48.70	51.10
5 才 以 下 の 幼 児 の 死 亡 率 (総死亡に対する%)	53.9	53.8	55.0	51.6	49.0	46.7	47.1	45.3	39.6

3) 一般企業の専門的・技術的労働者の場合

一般の雇用労働力の構成および推移についてはすでに概観したが、その専門性の度合による分析に関しては、われわれは再度1966年の労働省の調査に頼らなければならない。³⁸⁾

同調査は、1960年と1966年における専門性の度合による全国の労働者の数を比較分析して表7のごとくにまとめている。³⁹⁾

全体としてみれば、いわゆる技術労働者 (skilled worker) の数は総労働者数の $\frac{1}{3}$ を占めるが、この値は1960~66年の間にほとんど変化していない。他方、高級管理職の数は絶対数においても減り、比率では約半分になっている。これは私企業の規模拡大に伴う合併による。⁴⁰⁾ 高級技術者である専門技師 (chuyê-nghiệp kỹ-thuật) は約4倍の比率に伸びている。unskilled worker は66年では見習と家内労働者に分割されたとみれば、その数は総労働者の約 $\frac{1}{3}$ で、

表7 専門性のレベルによる労働者の分類

	1960	比 率	1966	比 率
社 長・管理職	115,020	25.8	83,923	12.9
専 門 技 師	3,750	0.9	23,330	3.6
事 務 職 員	21,880	4.8	33,273	5.1
技 術 労 働 者	143,440	32.1	212,785	32.7
販 売 労 働 者	—	—	34,492	5.3
非 技 術 労 働 者	162,630	36.4	191,720	29.4
見 習	—	—	19,377	2.9
家 内 労 働 者	—	—	52,759	8.1
合 計	446,720	100	651,659	100

37) *Health Statistical Yearbook, Vietnam 1969*, p. 125.

38) 注28)の労働省統計。

39) 同上 p. 12.

40) 同上 p. 7. 資料のあるサイゴンの場合、労働者の企業規模別の割合は：

企業規模	10人以下	10-19人	20-49人	50人以上
1960	94 %	3.6	1.9	0.3
1966	45.2%	6.2	5.2	43.4

この比率はほとんど変化がないと解釈することができるであろう。

さて、private sector の専門的・技術的労働者の実態をやや詳細に分析したものとして、労働省が1969年にサイゴンで行なった調査があるので⁴¹⁾、その結果から主なものを紹介することにしよう。

概して大規模な非政府系私企業が調査対象であるため、いわゆる自営の専門職は含まれていないし、また政府機関の専門職公務員（例えば、医者の場合、その数は総数の約22.8%）も含まれない。

さて、非常に小規模な企業（特に、商業、娯楽、個人サービスなど）を除いて、1969年の調査では、11,000の企業体が77,000人の労働者を擁していた。（これでも1企業体の平均規模は7人である——ちなみに、小企業をも含めた1966年の統計では29,900の企業体が、160,370人の労働者を雇っており、その平均規模は約5.3人。）これらの企業体の産業別分布は、製造業71%、商業13%、サービス業13%などであり、労働者総数の%が製造業に雇用されているが、製造業における専門職および技術労働者の割合は30%であった。⁴²⁾ その概要は表8にまとめたとおりである。⁴³⁾

詳細に関して若干の説明を加えておけば、概してサービス業、特に Community Services が高い専門職労働者の割合（49%）を示し、医者、看護婦、教師を大量に擁している。専門職で最大のカテゴリーは、「その他の専門職」であるが、これは教師、会計士、弁護士を含むものである。2番目の医療関係には、医師、看護婦、薬剤師、助産婦が含まれる。雇用企業の規模でみると、技師、自然科学者は労働者50人以上の大企業に雇われている割合が高く（各々、70.5%、57.6%）、また医療関係者と技術者は小企業でも活躍している。すなわち、10人以下の企業で、前者の51.7%、後者の40.5%が雇用されている。

専門職中におけるベトナム人の割合は、表8に示した通りであるが、一般には技師の割合が一番低く、特に建築業の技師でその割合が50%、運輸業で66.7%である。

全産業の労働者に占める女子の割合は38%であり、専門職労働者の場合にその割合が19.8%に落ちるが、後者において女子の割合の高いのはサービス業の29.4%である。

41) *Survey of the employment of scientific, professional and technical workers in private establishments*, Saigon, 1969, Ministry of Labor.

42) 調査における困難の一つは、技術労働者の定義が人によって異なっていることである。ちなみに、ILOの職業分類国際基準（1968年）によると、「Professional, Technical and Related Workers」は、次のように定義されている。

“…… major group (which) contains the greater part of the highly educated and trained personnel who carry out professional functions in scientific, engineering, medical, legal, teaching and other fields.…… Those performing certain functions covered in this group may be required by the laws and regulations in force in a particular country to possess a university degree, diploma or other specified qualification.”

43) 以下の統計はいずれも注41)の調査結果によるか、それらによって筆者が作成したものである。

中野：最近のベトナム共和国における若干の専門的・技術的職業について

表8 専門的・技術的労働者の数

(業種別・規模別 サイゴン 1969)

	企業数	労働者数	専門職数	(%)	10人以下	10～49人	50人以上
					(%)	(%)	(%)
製造業	7,748	50,873	1,564	(2.9)	(1.5)	(3.9)	(3.8)
建築業	93	2,047	31	(1.5)	—	(1.2)	(2.0)
電気業	3	1,952	114	(5.8)	—	—	(5.9)
商業	1,443	9,779	816	(8.3)	(8.9)	(6.3)	(10.7)
運輸	300	2,168	114	(5.3)	(5.9)	(21.0)	(5.8)
サービス	1,374	10,239	2,500	(24.4)	(28.4)	(18.3)	(33.0)
計	10,961	77,058	5,139	(6.5)	(5.0)	(7.6)	(7.3)

()内は 総労働者数に対する専門的・技術的労働者の割合(%)

専門職別	専門職数(割合)	ベトナム人の割合(%)
技師(kỹ-sư)	234 (4.6)	77.8
自然科学者	33 (0.6)	90.9
医療関係	1,347 (26.2)	97.4
その他の専門職	2,801 (54.5)	96.1
技術者(kỹ-thật-gia)	724 (14.1)	92.5
計	5,139 (100%)	—

なお全労働者の場合、サイゴンではその1.2%が外国人であるが、専門的・技術的職業ではその値が5%になる。例えば、製造業では、労働者数の0.8%が外国人であるにすぎないのに、専門職になると、外国人の割合は6%に達する。その絶対数は小さいとはいえ、外国人専門職の割合はいくつかの小企業においてきわめて高く、醸造業におけるその値は40%、タバコ製造業のそれは30%である。

結論的にみて、これらの企業に関する限り特に顕著に専門的・技術的労働者の不足を訴える声は聞かれない。産業別にみると、運輸業で16、電気機械を除く機械製造業で8、化学工業で6、と各々若干の専門職の不足を報告しているだけである。外国人技術者の目立つ若干の製造業、土木建築業にしても、この現象はベトナム人技師の不足というよりは、むしろ企業の資本関係と関連しているように思われるのである。

より一般論として言えばもちろんこのような判断は現時点でのこの社会の産業活動を前提にすることであり、もしこれを発展の契機でみれば、こうした専門技術者の不足は議論の余地がない。問題は、現在戦争目的に集中的に用いられている諸資源が社会的、公共的な諸活動に大規模に転換利用されることである。それと同時に現在主として完成品の輸入にのみ依存しているこの社会の経済活動を、生産中心の構造へと導くような援助計画の実現が望ましい。こうした計画と平行してはじめて社会の指導者層の形成に貢献するような技術的、教育的援助の努力が有効なものとなるであろう。適切な活動分野を開拓せずに、知的エリート階層を大量に生

産することが社会不安の大きな原因になることは既にいろいろの社会で証明ずみのところである。加えて実際の社会活動を担う<中間的>技術者 (semi-professions) の育成は一般大衆の社会的、文化的、生活水準の向上と合わせて、こうした発展途上国の緊急の課題であることを強調しておきたい。

あ と が き

以上、最近の南ベトナム社会における教育と労働の現況を背景として、(1) 教員、(2) 医療関係者、(3) 一般高級技術労働者という3種の専門職について概観した。その内容は、主として最新の統計資料を中心に、その現状を明らかにすることに重点が置かれているが、この社会の professions 研究としては、これは全く一つの準備的な作業である。すでにまえがきでも述べたように、こうした研究関心を発展させてゆけば、さらに具体的には次に示すような諸問題に挑戦しなければならないであろう。

第1に、他の専門職、なかんずく(1) 軍人、(2) 僧侶、(3) 弁護士、(4) 高級官僚についても現状を明らかにすること、第2に、各々の専門職に関して、(a) 供給源、(b) 補充ルート、(c) 組織化、(d) 社会的影響力について分析を進めること、第3に、これらの専門職 (あるいはそのサービス) に対するクライアント側の反応なり態度を考察すること、加えて第4に、専門職間の相互連関とエリート層形成の問題にまでメスを入れること、そして第5に、これらの分析をもとにしてこの社会の近代化過程を解明すること、などである。

容易に想像されるように、こうした問題を解くことはとりもなおさずこの社会の歴史的全体像を把握することでもある。そのためには特に歴史、言語、宗教、慣習などの精密で実証的な研究が必要であろう。なかんずくマクロな史的分析に加えて、家族・親族レベル、村落共同体レベルでの人間行動を規定する諸要因—動機づけ、社会化、社会規範、成功目標、欲求水準、準拠集団など—の分析がどうしても必要になる。そしてこうした分析を地域、世代、階層などと cross させる方法は社会学的分析の常套手段となっている。このような研究成果が皆無に近いベトナム社会の場合、特に上に示唆したような社会学的分析の必要を、この機会を借りて強調しておきたい。

この報告の意図は、これらの諸問題に立ち入る以前の基本的知識を提供することであり、この社会の底流に存する機能的技術化の進展を明確にしておくことであつた。そうした意味で、この小論はまさに将来の研究のためのひとつの Stepping-stone である。

(1971. 10. 8)